

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450018

事務事業名	証明発行コーナー運営事務		
事業開始年度	2001(H13)年度	担当部署	市民安全部 市民課

根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、税法、印鑑条例
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	証明取得で来庁の市民に対し、住民票写し、印鑑登録証明書、戸籍関係証明、住民税課税証明、固定資産評価証明、納税証明等の証明書をワンストップで交付できるよう、申請者の利便を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業内容	<input type="checkbox"/> 印鑑証明 <input type="checkbox"/> 住民票関係 <input type="checkbox"/> 戸籍関係 <input type="checkbox"/> 市民税関係 <input type="checkbox"/> 納税証明 <input type="checkbox"/> 資産税関係 <input type="checkbox"/> その他(身分証明等) これらの有料証明の発行のほか、税法に基づき固定資産評価額通知書、軽自動車税納税証明書を発行している。また、育英会等の課税証明、年金における受給者の現況証明(記載事項証明)を手数料条例に基づき、無料発行している。
類似事業	支所業務
事業の必要性	住民に関する記録の適正な管理と個人情報の保護を図りつつ、住民の居住関係等の正確で迅速な公証を行う。

コスト

	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.70 人	13,753 千円	1.10 人	8,800 千円	1.10 人	8,697 千円
再任用職員	3.30 人	11,385 千円	4.70 人	16,314 千円	4.70 人	15,186 千円
非常勤職員等	17.10 人	14,754 千円	13.05 人	11,379 千円	13.00 人	11,295 千円
人件費計(A)		39,892 千円		36,493 千円		35,177 千円
直接経費(B)		2,326 千円		3,623 千円		5,896 千円
総事業費(A+B)		42,218 千円		40,116 千円		41,073 千円

財源内訳

	H23年度決算	H24年度決算	H25年度当初予算
国庫支出金			
府支出金			
受益者負担 (使用料等)	50,946 千円	49,506 千円	50,946 千円
その他			
一般財源	-8,728 千円	-9,390 千円	-9,873 千円

	内 容	金 額
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	証明発行コーナー運営経費(消耗品費1,625 印刷製本費1,075 賃金897(ほか))	3,623 千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450018

事務事業名	証明発行コーナー運営事務		
事業開始年度	2001(H13)年度	担当部署	市民安全部 市民課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 証明書発行枚数(有料)	枚	193,120	190,611	190,611
	② 証明書発行枚数(無料)	枚	46,412	49,084	49,084
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/年間証明発行枚数(①+②)	円	176.10	167.36	176.49
	② 年間証明発行枚数/全市証明発行枚数	%	48.36	48.05	—
	③				

成果目標 (目標とする成果)	市民課取扱業務の総合化と市民サービスの向上。 窓口の総合化は市民課関連業務の証明のみでなく、平成13年度から証明発行コーナーで税の証明を発行している。				
-------------------	--	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	証明発行コーナーの位置づけで住民票や戸籍、印鑑証明の発行だけでなく税証明を発行している市町村は全国的にも増加しており、近隣市町村では寝屋川市が休日窓口サービスとして毎月第4日曜日、各種証明の発行のほか、住民異動の受付を行っている。また、京都市では駅構内に証明書発行コーナー(市内5か所)を設置、税証明を含む証明の交付を行っている。				
-------------------------	---	--	--	--	--

特記事項	前ページの財源内訳中、「受益者負担(使用料等)」の数値については、証明発行コーナーでの証明金額。当初予算計上時にコーナーのみの歳入見込は立てていないため、平成24年度決算数値と同額とした。活動実績の平成25年度(見込み)も同じ。 なお、一般財源がマイナス標記になっているのは、住基印鑑システム、戸籍システムの運用経費のうち証明発行コーナーに係る直接経費を算定することができないため。				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	改善	専門員を増員するとともに、窓口対応研修を充実させ、証明発行窓口の充実を図る。
--	----	--

一次評価結果(平成24年度)	さらなる効率化の可能性があるので				
----------------	------------------	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	民間への業務委託について先進市の調査を行っており、他市の業務委託内容や仕様などの調査を行っていく。 平成26年度からは郵送申請による証明交付についての委託化を進めるなど、段階的に効率化の検討を行う。
----------------------------------	----	--